

経済情報ピックアップ

経済産業省「工場立地動向調査」(2022年)の結果について

○茨城県は全国トップクラスの工場立地が継続

地方において工場が新設されることは、雇用の創出や
 税収の増加など、地域経済に大きなメリットがあります。
 地元企業にとっても、進出企業との人材獲得競争などが
 懸念される一方で、企業からの新規受注や協業の可能性、
 新たな産業の集積による既存産業への波及効果など、良
 い影響が期待できます。

5月26日に公表された経済産業省「工場立地動向調査」
 の2022年結果では、茨城県の工場立地が好調に推移して
 いることが確認できます。本稿では、調査結果の詳細に
 ついて説明します。

まず、全国における2022年の工場立地件数は922件と
 前年に比べ58件増加、立地面積は1,280ha、同▲4haと
 わずかに減少しました。件数・面積ともにバブル景気時
 の1989年がピークで、その後の長引く景気低迷や工場の
 海外展開が進むなか、現在はピーク時の4分の1程度で
 推移しています。

次に、茨城県の結果をみると、立地件数は60件と前年
 に引き続き全国2位を記録しました(1位：愛知県61件)。
 本社や関連企業が多く所在する東京圏への近接性など
 が、茨城県の強みとなっています。

また、立地件数を地域別にみると、県南・県西地域が
 72%を占めています。首都圏中央連絡自動車道の沿線など、
 交通利便性の良い地域中心に引き続き需要が堅調です。

業種別では、食料品(9件)がトップで、プラスチック
 製品(8件)、金属製品(6件)、生産用機械器具(5件)が続
 きます。全国に比べ製造業の産業比率が高い茨城県ですが、

人口が多く大消費地である東京圏への近接性などから、
 食料品製造業の立地(前年12件)が引き続き旺盛です。

このほか、立地面積は116haと3年振りに1位(2位：
 愛知県72ha)、県外企業立地件数は40件と6年連続1位
 (2位：岐阜県21件)で、全国トップクラスの工場立地が
 続いています。

○県央地域には次世代産業を担う工場が立地

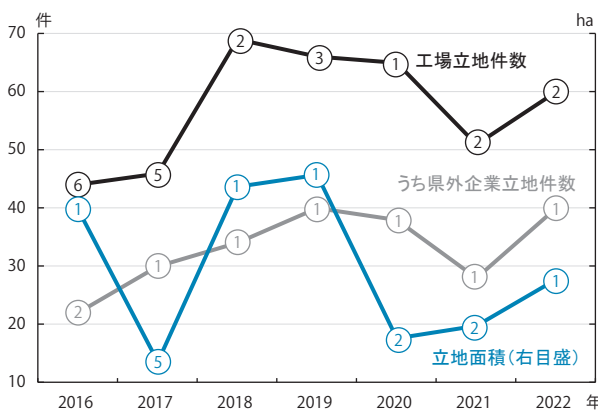
2021年には、次世代自動車への利用が想定されるリチ
 ウムイオン電池などを製造する株式会社エンビジョン
 AESCジャパンが、茨城町での工場新設を発表しました。
 22年は、非鉄金属製品の製造などを手掛けるJX金属株式
 会社が、前年の日立市内での工場建設に続き、ひたちな
 か市内での工場建設を公表しています。同社がひたちな
 か市内に建設中の工場は、半導体や次世代通信に使用が
 期待される先端素材の供給拠点として、25年度から順次
 稼働予定です。

こうしたなか、県は複数企業からの用地取得要望など
 を踏まえ、ひたち海浜公園IC近くの常陸那珂工業団地の
 隣接地で、23年度から新たに工業団地の開発を進めてい
 ます。

立地優位性や県による積極的な企業誘致策を背景に旺
 盛な工場立地が続く茨城県ですが、半導体など次世代を
 担う産業が県北・県央地域に拠点を構えることは、地域
 間の経済格差が課題となっている茨城県にとって明るい
 ニュースと言えます。

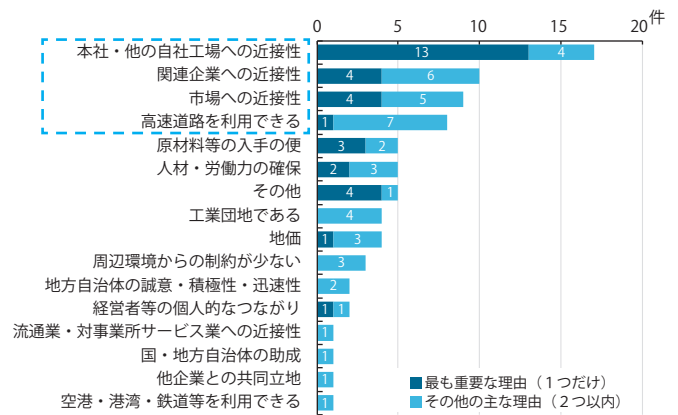
(筑波総研 研究員 金田 憲一)

茨城県工場立地の推移



注：研究所を除く。丸数字は全国順位
 出所：経済産業省「工場立地動向調査」より当社作成

立地地点を選定した理由(茨城県)



注：研究所を除く
 出所：経済産業省「工場立地動向調査」より当社作成